

景況調査

報告書 NO. 39

平成20年 4月～6月 実績
平成20年 7月～9月 見通し



蒲郡商工会議所
中小企業相談所

平成20年度第1四半期(H20.4～6月)景況調査

1. 調査時点 平成20年7月

2. 調査対象
(1)対象地区 蒲郡市内
(2)対象(回答)企業 125[120企業、5団体 = 三河織物工業(協)、中部繊維ロープ工業(協)、蒲郡市上下水道工事(協)、三河繊維産元(協)、蒲郡鉄工会]

3. 調査方法 聞き取り調査によるアンケート調査

4. 回答企業の内訳

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合計	51 (3)	9 (1)	19 (1)	26	13	7	125 (5)

()は団体

5. 概況

全業種総合判断DI値(当期実績)は、前年同期比で見ると 45.6、前期実績(1～3月・27.8)と比較すると17.8ポイントの下降、悪化の傾向が見られ、前期比については 36.8、前期実績(1～3月・34.4)と比較すると2.4ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。売上DI値については、前期比で見ると 17.6、前期実績(1～3月・29.4)と比較すると11.8ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。また、収益DI値については 32.0、前期実績(1～3月・42.8)と比較すると10.8ポイントの上昇、改善の傾向が見られた。総合判断来期(H20.7～9月)見通しについては、 38.4、前期実績(1～3月・31.1)と比較すると7.3ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。

「製造業」のうち食料品は、原油・原材料高の影響により、採算面を問題としている企業が目立つ。水産加工業では水揚げ量減少による原料確保難が問題となっている企業もある。織物は、主力商品であるジャカードカーテンについては、稼働率は40～50%前後で推移。ドビー織物についても、仕事量は減少しており厳しい状況である。白生地織物は、仕事量は少なく稼働率は70%前後である。先染織物は、仕事が殆どなく、白生地を織っている状況である。漁網・ロープのうち、繊維ロープは、生産量・出荷量ともに前年比減少した。反面製品輸入については、増加傾向である。業界として原材料価格の高騰に苦慮している。鉄工のうち、工作機械関係は、生産活動は、各社とも依然として活発である。受注は、国内は弱含みであるが、その分外需でカバーして前期比・前年比ともプラスとなっている。自動車部品関連は、生産は、例年のごとく弱含みとガソリン代上昇のため総じて低調。新車は、環境に対応、小型化の開発で、この車種においては忙しい。各社とも中国生産を始め、海外生産が一段と顕著になっている。化学・プラスチックのうち、化学工業は、売上は好調であるが、原油高等による原材料高により、採算が更に悪化している。「建設業」の公共工事では、低水準にて推移しており、競争激化のなか建設用鋼材価格も上昇しており、採算割れ工事の発生も懸念されている。また民間工事も住宅関連では建築確認の遅れによる一時の大幅減少から改善されつつあるものの、住宅需要の停滞感もあり、公共工事とともに先行き不透明である。「卸売業」のうち繊維卸は、産業資材関連：個人消費の低迷・安価な中国製品の輸入拡大・輸入品の品位レベル向上・原油高による原材料の高騰・原糸価格アップと大変な状況に直面している。寝装関連：個々の商品によりバラツキはあるものの、今までと同一商品ではその分利益を圧迫されている。

インテリア関連：消費者心理として、ガソリン・食品等の値上がりにより、インテリアまで資金を使う意欲が薄く、業界全体としては良くない。衣料関連：消費不振がはっきりと感じられる。「小売業」は、蒲郡市内の各個店では、売上が思うように伸びず低調に推移した。飲食は、原材料費の高騰による仕入コストの拡大が続くなか、価格への転嫁が難しい現状では利幅は縮小傾向にあり苦しい状況である。石油は、ガソリンスタンド(SS)業界では、4月、5月の暫定税率の混乱に加え、原油コスト上昇の中、急激な収益悪化に見舞われた店もあり、今後さらに閉店・廃業への動きが加速すると予測される。「サービス業」のうち旅館関係は、宿泊人員数は前年並みに推移した。宿泊単価は飲食物販等の付帯売上が伸び悩み、低下傾向にあるなか、食品原材料や燃料等の高騰により利益が圧迫され全体的には苦しい状況である。「運輸通信業」のうち旅客・貨物輸送・水運は、海運関係：輸入では中国からのコークスが通常の3倍近い量が入荷している。輸出の自動車は2万台近くが蒲郡港から欧州・北米に出荷された。陸運関係：貨物量については、前期に比して大きな変動はないが、原油の高騰による軽油価格の上昇にて経営の危機に瀕している。運賃値上げもままならず廃業する事業者もある。また車両価格も上昇等業界の環境は厳しい。バス業界関係：名鉄東部観光蒲郡営業所は、6月末にて合併再編閉鎖。

設備投資状況は、26事業所(35件)で設備投資が実施され、生産設備・車両運搬具・OA機器が上位にランクした。来期は27事業所(37件)が設備投資を計画している。

経営上の問題点では、売上の停滞・減少、利幅の縮小、原材料(燃料)高、競争激化が項目別・業種別で上位を占めていた。

当地区においては、依然として原油高による原材料価格の高騰、個人消費の低調、設備投資の低調、中国・アジア製品の輸入拡大等の影響を受け、売上DI・収益DI・総合判断DIともに依然として水面下の厳しい状況を示している。当所としては、「新産業創出」を柱とする蒲郡商工会議所アクションプランを更に推進し、地域の振興・活性化を図っていく所存である。

全業種(当期実績)

(DI 単位:%)

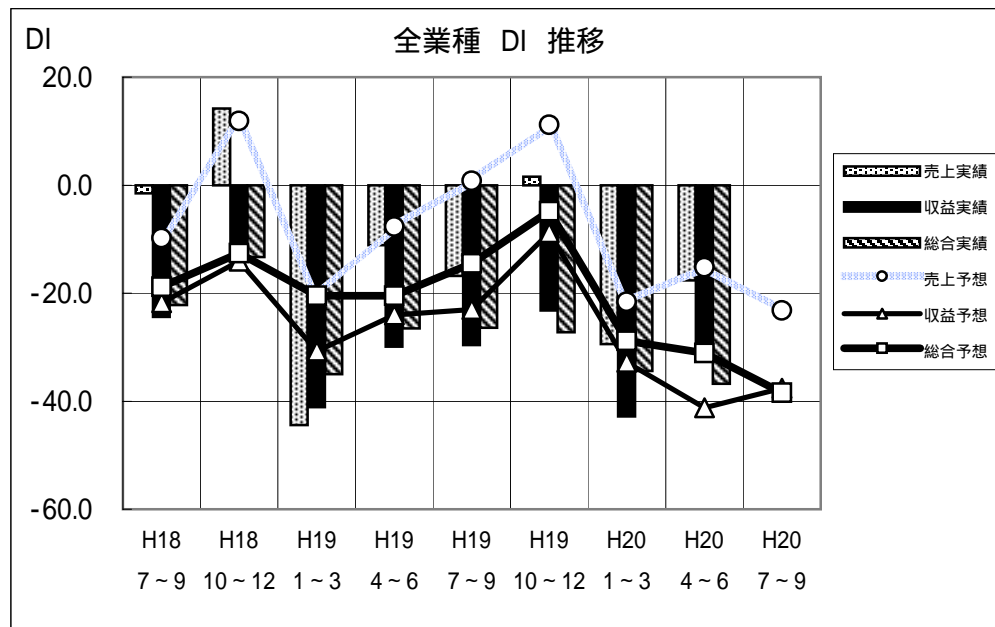
<全業種 各項目別推移>

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年4月～6月 に比べて	前期比 平成20年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成20年7月～9月 の見通し		売上		収益		総合判断		
					前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し
生産額・売上額	-36.8	-17.6	-23.2	H19.4～6月実績	-10.2	-11.1	-30.8	-29.9	-21.4	-26.5	-14.5
製品・商品在庫	-16.0	-13.6	-12.8	H19.7～9月実績	-15.2	-16.8	-34.4	-29.6	-32.0	-26.4	-4.8
資金繰り	-22.4	-16.0	-23.2	H19.10～12月実績	-17.6	1.6	-32.0	-23.2	-29.6	-27.2	-28.8
採算(収益)	-50.4	-32.0	-37.6	H20.1～3月実績	-19.4	-29.4	-39.5	-42.8	-27.8	-34.4	-31.1
従業員数(含む臨時・パート)	-3.2	-2.4	-3.2	H20.4～6月実績	-36.8	-17.6	-50.4	-32.0	-45.6	-36.8	-38.4
貴社の業況(総合判断)	-45.6	-36.8	-38.4								

[総合判断]

業種	前年同期比	前期比	見通し	業種	前年同期比	前期比	見通し
全業種				卸売業			
				(繊維卸)			
製造業				小売業			
(食料品)				(飲食)			
(織物)				(石油等その他小売)			
(漁網・ロープ)				サービス業			
(鉄工)				(旅館)			
(化学・プラスチック)				運輸通信業			
建設業				(旅客・貨物輸送・水運)			



< 業況判断DIの推移 >

	H18. 7~9月	10~12月	H19. 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H20. 1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	-1.5	14.2	-44.4	-11.1	-16.8	1.6	-29.4	-17.6	-23.2
収益	-24.4	-11.8	-41.1	-29.9	-29.6	-23.2	-42.8	-32.0	-37.6
総合	-22.2	-13.3	-35.0	-26.5	-26.4	-27.2	-34.4	-36.8	-38.4

DI (デフュージョン・インデックス 業況判断指数) について

DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

DI(%) = 増加・良好などの割合 - 減少・悪化などの割合

(注) 生産額・売上額 : DI = (増加) - (減少) 採算(収益) : DI = (上昇) - (下降)
 製品・商品在庫 : DI = (減少) - (増加) 従業員数 : DI = (増加) - (減少)
 資金繰り : DI = (好転) - (悪化) 業況(総合判断) : DI = (好転) - (悪化)

DIが0より大 景気上向き
 DIが0 景気横ばい
 DIが0より小 景気下向き

(総合判断のDIの目安)

DI 50%以上 DI 6~49% DI 5~-5%

DI -6~-49% DI -50%以下

6. 業種別報告

製造業

売上DI値は0.0、前期実績1～3月期（26.5）に比して26.5ポイントの上昇。収益DI値は27.4、前期実績1～3月期（38.7）に比して11.3ポイントの上昇、総合判断DI値は29.4、前期実績1～3月期（36.7）に比して7.3ポイントの上昇といずれも改善傾向である。
見通しとしては、売上・収益・総合ともに、悪化傾向である。

製造業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年4月～6月 に比べて	前期比 平成20年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成20年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	-33.3	0.0	-27.4
製品・商品在庫	-19.6	-17.6	-19.6
資金繰り	-17.7	-15.7	-27.5
採算(収益)	-49.0	-27.4	-49.0
従業員数(含む臨時・パート)	9.8	7.9	-3.9
貴社の業況(総合判断)	-41.1	-29.4	-49.0

【食料品】

売上げは前年同期比DI値 28.6と悪化の傾向。季節的に需要の停滞期であるが、前期比DI値0.0と停滞している。一方、収益は前年同期比DI値14.3、前期比ではDI値0.0。収益性が改善している企業も見られるが、原油・原材料高の影響により、採算面を問題としている企業が目立つ。水産加工業では水揚げ量減少による原料確保が問題となっている企業もある。総合判断は前年同期比DI値0.0、前期比ではDI値0.0と停滞している。

向こう3ヶ月の見通し

売上DI値、収益DI値は共に0.0、総合判断DI値0.0。国内食品業界は、原料調達コストの増大や海外製品との価格競争に加え、偽装表示事件により食品表示の不信感が高まること懸念され、経営環境は厳しさを増している。今後、安全性の高い原材料の使用やトレーサビリティ（履歴管理）への取り組みなど、いかに消費者に「安全・安心・健康」を訴求し商品を提供できるかが課題となっている。

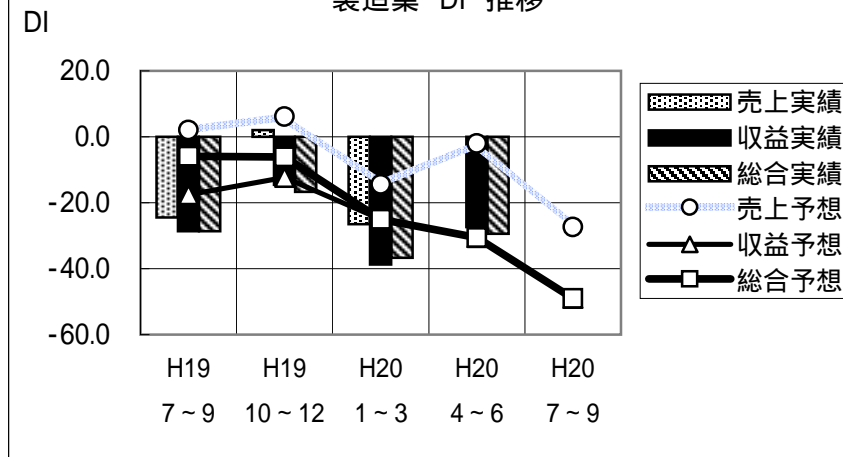
(食品部会)

(食料品)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年4月～6月 に比べて	前期比 平成20年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成20年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	-28.6	0.0	0.0
製品・商品在庫	-28.6	-28.6	0.0
資金繰り	0.0	0.0	0.0
採算(収益)	14.3	0.0	0.0
従業員数(含む臨時・パート)	0.0	14.3	0.0
貴社の業況(総合判断)	0.0	0.0	0.0

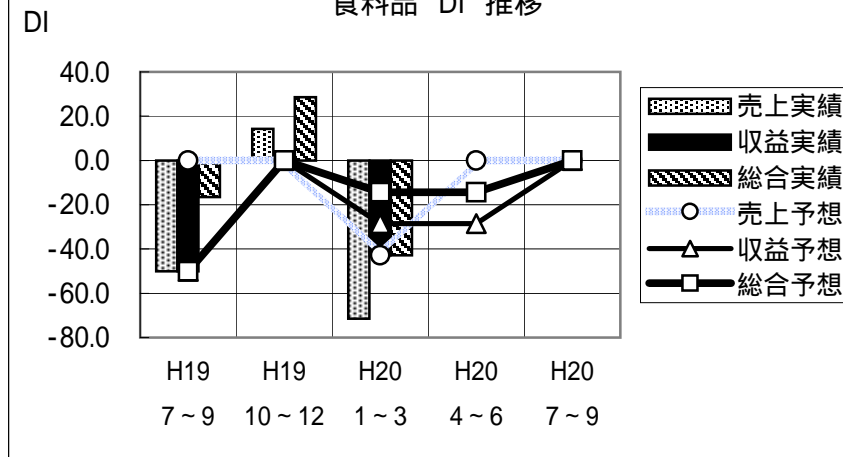
製造業 DI 推移



< 業況判断DIの推移 >

	H19. 7～9月	10～12月	H20. 1～3月	4～6月	7～9月見通し
売上	-24.5	2.0	-26.5	0.0	-27.4
収益	-28.6	-14.6	-38.7	-27.4	-49.0
総合	-28.6	-16.7	-36.7	-29.4	-49.0

食料品 DI 推移



< 業況判断DIの推移 >

	H19. 7～9月	10～12月	H20. 1～3月	4～6月	7～9月見通し
売上	-50.0	14.3	-71.4	0.0	0.0
収益	-50.0	0.0	-42.9	0.0	0.0
総合	-16.6	28.6	-42.9	0.0	0.0

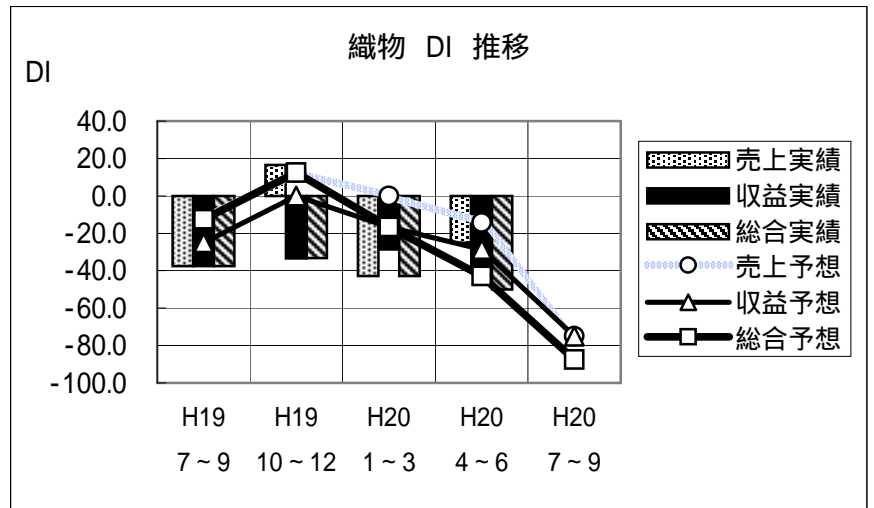
[織物]

主力商品であるジャカードカーテンについては、企業により格差はあるが、全体的に仕事量は少なく、稼働率は40～50%前後で推移している。ここきて仕事量は更に減少している。ドビー織物についても、仕事量は少なく、空台が目立っている。白生地織物は、広幅・並幅を問わず仕事量は少なく稼働率は70%前後で推移している。先染織物は、仕事量が殆どなく、白生地を織っている状況である。しかも、全ての織物で織工賃は低迷しており、原材料費や外注費の上昇から採算面は非常に厳しい状況が続いている。今後の見通し、ジャカードカーテンは、さらに仕事量は減少するものと思われる。ドビー織物については、大きな落ち込みは無いと思われるが、減少することは避けられない状況である。白生地織物は、端境期にはいることから、仕事量の減少は避けられない状況である。先染織物は、春夏物が主力であり仕事量の増加は期待できず、現状と同じ状況が続くと思われる。採算面で非常に厳しい状況が続いている中で、原油高による影響で合繊糸・サイジング代や染色整理加工代が上昇しており、工賃への圧迫が懸念されている。総体的に、長期に亘る業況不振の影響で資金繰りは非常に悪化しており、厳しい状況が続いている。(繊維部会)

(織物)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年4月～6月 に比べて	前期比 平成20年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成20年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	-87.5	-25.0	-75.0
製品・商品在庫	-37.5	-37.5	-37.5
資金繰り	-50.0	-25.0	-75.0
採算(収益)	-75.0	-37.5	-75.0
従業員数(含む臨時・パート)	-12.5	-12.5	-25.0
貴社の業況(総合判断)	-75.0	-50.0	-87.5



<業況判断DIの推移>

	H19. 7～9月	10～12月	H20. 1～3月	4～6月	7～9月見通し
売上	-37.5	16.6	-42.9	-25.0	-75.0
収益	-37.5	-33.4	-28.6	-37.5	-75.0
総合	-37.5	-33.3	-42.9	-50.0	-87.5

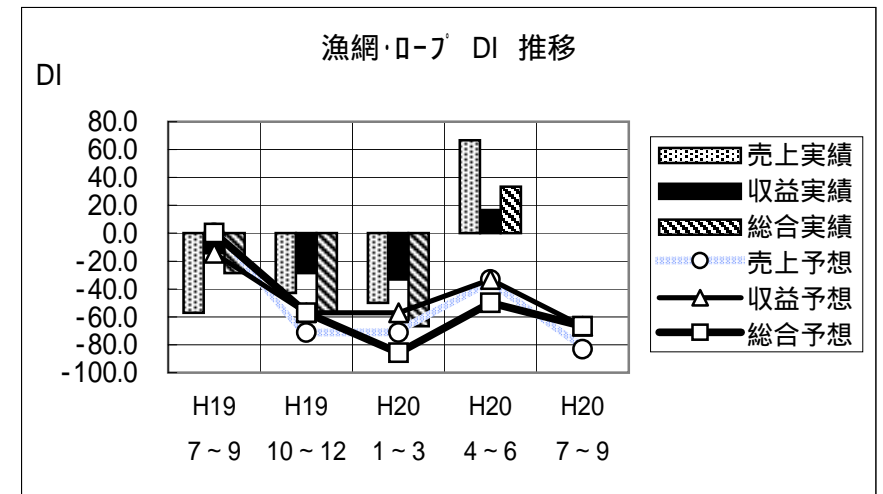
[漁網・ロープ]

繊維ロープ：生産量・出荷量ともに前年比減少した。反面製品輸入については、増加傾向である。業界として原材料価額の高騰に苦慮している。(繊維ロープ部会)

(漁網・ロープ)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年4月～6月 に比べて	前期比 平成20年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成20年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	-66.7	66.7	-83.3
製品・商品在庫	-66.7	-33.3	-66.7
資金繰り	-16.7	-16.7	-16.7
採算(収益)	-66.7	16.6	-66.7
従業員数(含む臨時・パート)	16.7	0.0	0.0
貴社の業況(総合判断)	-66.7	33.3	-66.7



<業況判断DIの推移>

	H19. 7～9月	10～12月	H20. 1～3月	4～6月	7～9月見通し
売上	-57.1	-42.8	-50.0	66.7	-83.3
収益	-14.3	-28.6	-33.3	16.6	-66.7
総合	-28.6	-57.1	-66.7	33.3	-66.7

[鉄工]

<工作機械関係> 生産活動は、各社とも依然として活発である。受注は、国内は弱含みであるが、その分外需でカバーして前期比・前年比ともプラスとなっている。現状では、販売額・受注残額は依然としてプラスである。なお原材料の高騰は、販売価格に転嫁できるだろうか。7月以降は販売価格がアップとなっているが、今後の見通しは最近のアメリカの景気後退・原油高が非常に気になる懸念材料で、今後の受注動向が心配である。輸出での懸念材料も原油の高止まり、アメリカの景気後退、為替リスクである。

<自動車部品関係> 生産は、例年のごとく弱含みとガソリン代上昇のため総じて低調。新車は、環境に対応、小型化の開発で、この車種においては忙しい。各社とも中国生産を始め、海外生産が一段と顕著になっている。今後の見通しは下請けとしては、今後の自動車市場がどのタイプの自動車になるか注視している。国内では、個人所得が増加しない・ガソリン価格の上昇・株安などで販売は苦戦状態。輸出では、為替リスク・燃料の高騰。特にアメリカの販売が注視される。（金属鉄工部会）

(鉄工) (一般機械器具・輸送用機械・精密機械) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年4月～6月 に比べて	前期比 平成20年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成20年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	-18.8	-25.0	-25.0
製品・商品在庫	0.0	-6.3	-6.3
資金繰り	-6.2	-18.8	-12.5
採算(収益)	-37.5	-43.7	-43.8
従業員数(含む臨時・パート)	25.0	18.8	12.5
貴社の業況(総合判断)	-12.5	-31.2	-37.5

[化学・プラスチック]

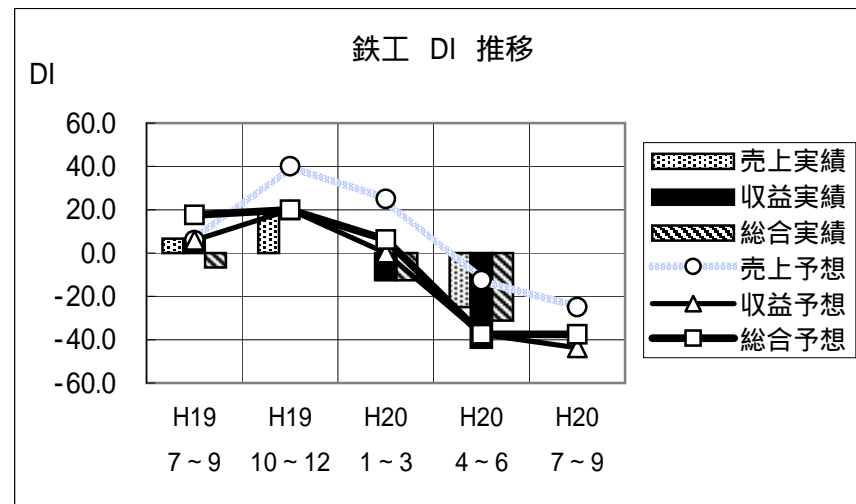
化学工業：売上は好調であるが、原油高等による原材料高により、採算が更に悪化している。

今後の見通しは、原油の一段の高騰により、原材料の高騰および採算の悪化が懸念される。

(化学部会)

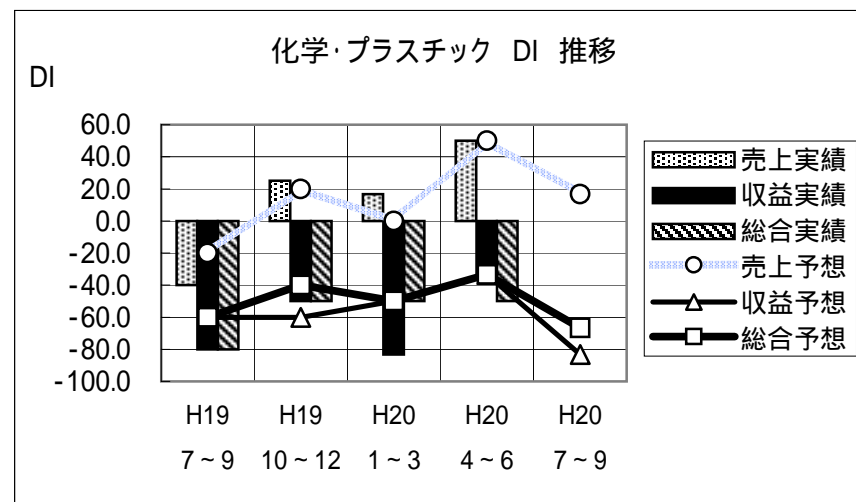
(化学・プラスチック) (DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年4月～6月 に比べて	前期比 平成20年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成20年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	50.0	50.0	16.7
製品・商品在庫	0.0	0.0	-16.7
資金繰り	0.0	-16.7	-50.0
採算(収益)	-66.7	-33.3	-83.3
従業員数(含む臨時・パート)	16.7	0.0	-16.7
貴社の業況(総合判断)	-66.7	-50.0	-66.7



<業況判断DIの推移>

	H19. 7~9月	10~12月	H20. 1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	6.7	18.7	0.0	-25.0	-25.0
収益	6.6	0.0	-12.5	-43.7	-43.8
総合	-6.6	0.0	-12.5	-31.2	-37.5



<業況判断DIの推移>

	H19. 7~9月	10~12月	H20. 1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	-40.0	25.0	16.7	50.0	16.7
収益	-80.0	-50.0	-83.3	-33.3	-83.3
総合	-80.0	-50.0	-50.0	-50.0	-66.7

建設業

売上DI値は0.0、前期実績1～3月期（26.5）に比して26.5ポイントの上昇。収益DI値は27.4、前期実績1～3月期（38.7）に比して11.3ポイントの上昇、総合判断DI値は29.4、前期実績1～3月期（36.7）に比して7.3ポイントの上昇といずれも改善傾向である。見通しとしては、売上・収益・総合ともに、悪化傾向である。

公共工事では、低水準にて推移しており、競争激化のなか建設用鋼材価格も上昇しており、採算割れ工事の発生も懸念されている。また民間工事も住宅関連では建築確認の遅れによる一時の大幅減少から改善されつつあるものの、住宅需要の停滞感もあり、公共工事とともに先行き不透明である。
（建設部会）

建設業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年4月～6月 に比べて	前期比 平成20年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成20年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	-44.5	-33.4	-11.1
製品・商品在庫	11.1	11.1	11.1
資金繰り	-33.3	-22.2	-33.3
採算(収益)	-55.6	-44.5	-44.5
従業員数(含む臨時・パート)	-11.1	-11.1	0.0
貴社の業況(総合判断)	-55.6	-55.6	-44.5

卸売業

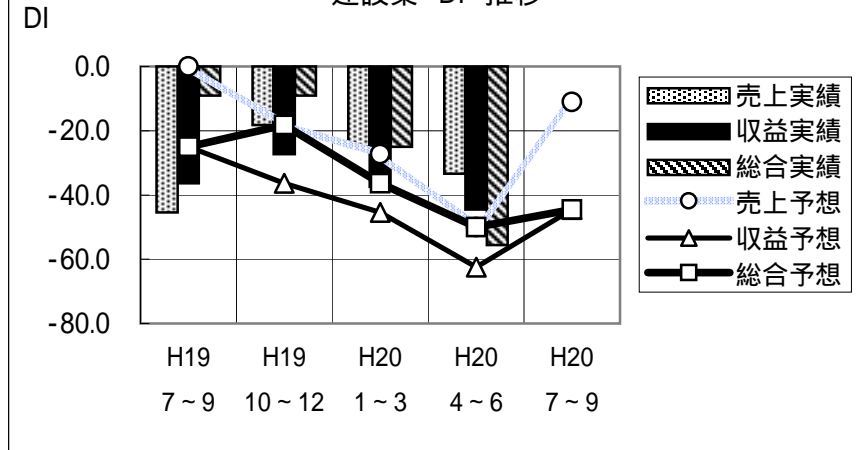
売上DI値は31.6、前期実績1～3月期（50.0）に比して18.4ポイントの上昇、収益DI値は42.1、前期実績1～3月期（55.0）に比して12.9ポイントの上昇、総合判断DI値は57.9、前期実績1～3月期（45.0）に比して12.9ポイントの下降と、売上・収益は改善傾向、総合は悪化傾向である。
見通しとしては、売上・収益・総合ともに、改善傾向である。

卸売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年4月～6月 に比べて	前期比 平成20年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成20年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	-36.8	-31.6	-15.8
製品・商品在庫	-52.6	-42.1	-42.1
資金繰り	-21.1	-15.8	-26.3
採算(収益)	-47.4	-42.1	-31.5
従業員数(含む臨時・パート)	-21.0	-21.1	-5.3
貴社の業況(総合判断)	-42.1	-57.9	-36.8

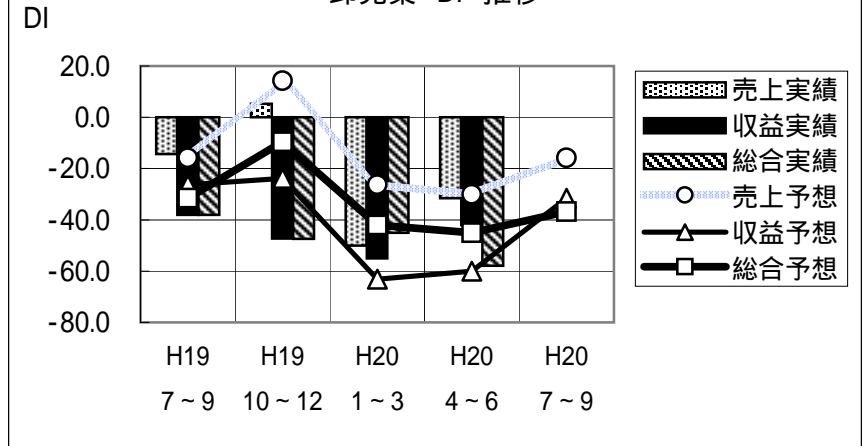
建設業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H19. 7～9月	10～12月	H20. 1～3月	4～6月	7～9月見通し
売上	-45.4	-18.2	-25.0	-33.4	-11.1
収益	-36.4	-27.3	-37.5	-44.5	-44.5
総合	-9.1	-9.1	-25.0	-55.6	-44.5

卸売業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H19. 7～9月	10～12月	H20. 1～3月	4～6月	7～9月見通し
売上	-14.3	5.3	-50.0	-31.6	-15.8
収益	-38.1	-47.3	-55.0	-42.1	-31.5
総合	-38.1	-47.4	-45.0	-57.9	-36.8

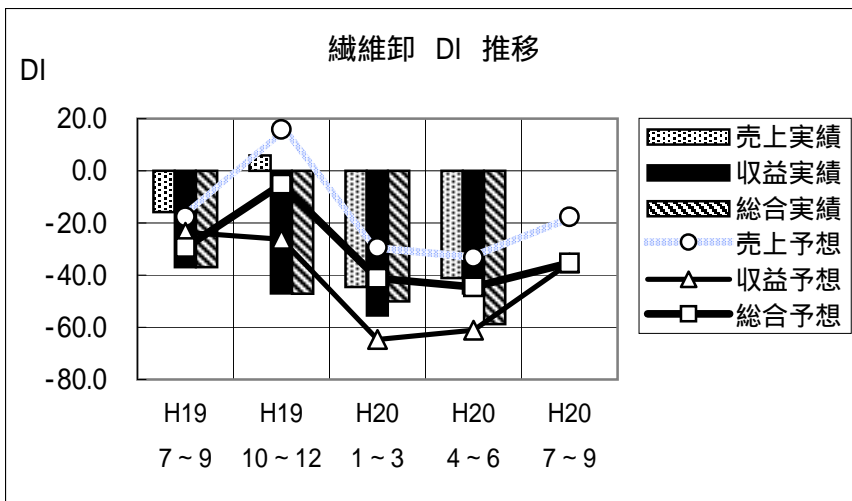
[繊維卸]

産業資材関連：個人消費の低迷・安価な中国製品の輸入拡大・輸入品の品位レベル向上・原油高騰による原材料の更なる高騰・原系価格アップと大変な状況である。多品種・小ロット・短納期は当り前の益々厳しい状況に直面している。
 寝装関連：個々の商品によりバラツキはあるものの、染料等原材料高の影響にて今までと同一商品ではその分利益を圧迫されている。全体的には低迷している。今後の見通し、秋冬商談は、コストアップ要因にて遅れている。また苦戦が予測される。
 インテリア関連：消費者心理として、ガソリン・食品等の値上がりにより、インテリアまで資金を使う意欲が薄く、業界全体としては良くない。加えて原材料・加工代のアップにより利益が大きく圧迫されている。
 衣料関連：消費不振がはっきりと感じられる。小売統計を見てもカジュアルチェーンでは10~20%の昨対減になっている。国内品、中国品共に完全に消費不振に飲み込まれている。今後の見通し、一般的にはシーズンオフでありこのまま推移すると思われるが、ここまで売場が行き詰ってくると店頭の変化を求めて動きがあるとの期待がある。(繊維部会)

(繊維卸)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年4月~6月 に比べて	前期比 平成20年1月~3月 に比べて	来期見通し 平成20年7月~9月 の見通し
生産額・売上額	-41.1	-41.1	-17.7
製品・商品在庫	-52.9	-47.1	-47.1
資金繰り	-23.5	-17.6	-29.4
採算(収益)	-52.9	-47.0	-35.3
従業員数(含む臨時・パート)	-23.5	-23.5	-5.9
貴社の業況(総合判断)	-41.1	-58.8	-35.3



<業況判断DIの推移>

	H19. 7~9月	10~12月	H20. 1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	-15.8	5.9	-44.5	-41.1	-17.7
収益	-36.9	-47.0	-55.5	-47.0	-35.3
総合	-36.9	-47.1	-50.0	-58.8	-35.3

小売業

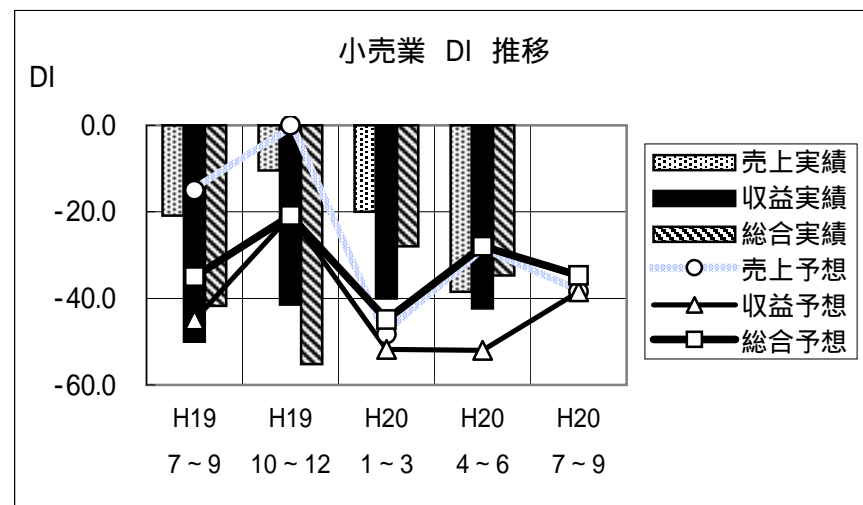
売上DI値は 38.5、前期実績1~3月期(20.0) に比して18.5ポイントの下降。収益DI値は 42.3、前期実績1~3月期(40.0) に比して2.3ポイントの下降、総合判断DI値は 34.7、前期実績1~3月期(28.0) に比して6.7ポイントの下降と、売上・収益・総合ともに悪化傾向である。見通しについては、売上・総合は悪化傾向、収益は改善傾向である。

蒲郡市内の各個店では、売上が思うように伸びず、低調に推移した。商店街の取り組みとして、蒲郡商店街振興組合では、4月・5月の第4日曜日に『福寿稲荷ごりやく市』を開催。また、府相商店街振興組合は5月4日・5日に『青空市』を開催した。いずれも恒例の人気イベントとして定着しており、来場者数も伸びてきている。個店への誘導を図ることが課題である。向こう3ヶ月の見通し 景気の回復による消費者の増加や、お中元による売上の増加に期待したい。商店街の取り組みとして、蒲郡商店街振興組合では9月から再開される『福寿稲荷ごりやく市』に向け、地域の活性化をはかるべく、企画を進めている。(商業部会)

小売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年4月~6月 に比べて	前期比 平成20年1月~3月 に比べて	来期見通し 平成20年7月~9月 の見通し
生産額・売上額	-38.5	-38.5	-38.5
製品・商品在庫	-3.8	-3.8	3.9
資金繰り	-23.1	-23.1	-19.2
採算(収益)	-61.5	-42.3	-38.5
従業員数(含む臨時・パート)	-7.7	-7.7	-7.7
貴社の業況(総合判断)	-50.0	-34.7	-34.7



<業況判断DIの推移>

	H19. 7~9月	10~12月	H20. 1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	-20.9	-10.4	-20.0	-38.5	-38.5
収益	-50.0	-41.4	-40.0	-42.3	-38.5
総合	-41.7	-55.2	-28.0	-34.7	-34.7

【飲食】

売り上げペースでは概ね前年並みにて推移したが、原材料費の高騰による仕入コストの拡大が続くなか、価格への転嫁が難しい現状では利幅は縮小傾向にあり苦しい状況である。向こう3ヶ月の見通し 養殖ウナギの産地偽装問題等により関心が集まる安全性や信頼性に配慮しつつ、夏らしい季節感や蒲郡らしい地域性を感じさせるメニューなどで工夫し、家族客を中心としたリピーター獲得と消費拡大を図りたい。

(蒲郡市飲食業環境衛生組合連合会)

(飲食)

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成19年4月～6月 に比べて	前期比 平成20年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成20年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	-60.0	-60.0	20.0
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	0.0	0.0	0.0
採算(収益)	-60.0	-20.0	0.0
従業員数(含む臨時・パート)	20.0	40.0	0.0
貴社の業況(総合判断)	-60.0	-20.0	20.0

【石油等その他小売】

4月のWTI原油価格は、投機資金の流入が止まらず、地政学的リスクの他、石油労働者のストライキ懸念などを背景に、120ドル台に迫るなど最高値を更新。5月に入り、ストライキ終結など、需給逼迫懸念が後退したことを受け112ドル台と一時低水準になったが、その後、トルコ軍のクルド人武装勢力を攻撃など地政学的リスクの高まりやガソリン需要の拡大観測などを受けて130ドル超の高値に。6月始めは一服感がみられたが、ドル安リスクを回避する動きが加速し143ドル台の過去最高値を付けた。元売仕切り値は、未転嫁分も加味し4月は3円～5円、5月は3.7～7円の引き上げ、6月には11円程度のコスト上昇となった。長期的な原油需給の逼迫を解決する見通しはなく、イランの核開発問題、ドル安などに引張られ今後も価格は高騰し続ける様相が強い。

SS業界では、4月、5月の暫定税率の混乱に加え、原油コスト上昇の中、急激な収益悪化に見舞われた店もあり、今後さらに閉店・廃業への動きが加速すると予測される。

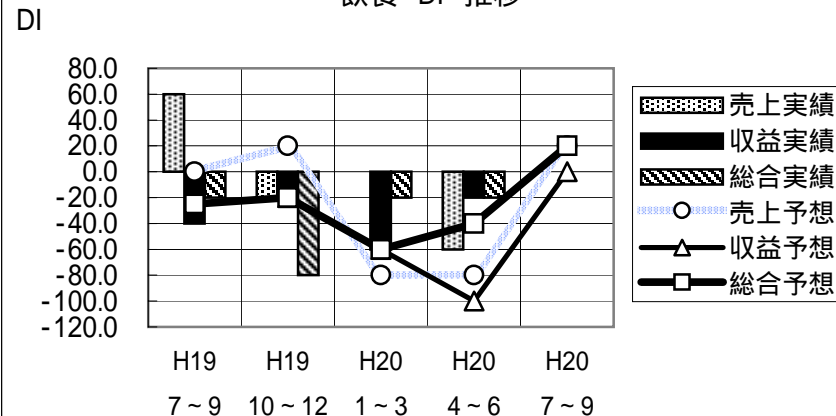
(エネルギー部会)

(石油等その他小売)

(DI 単位: %)

	前年同期比 平成19年4月～6月 に比べて	前期比 平成20年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成20年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	-28.6	-42.8	-57.1
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-28.6	-28.6	-28.6
採算(収益)	-100.0	-71.4	-57.1
従業員数(含む臨時・パート)	-14.3	-28.6	-14.3
貴社の業況(総合判断)	-57.1	-42.9	-57.1

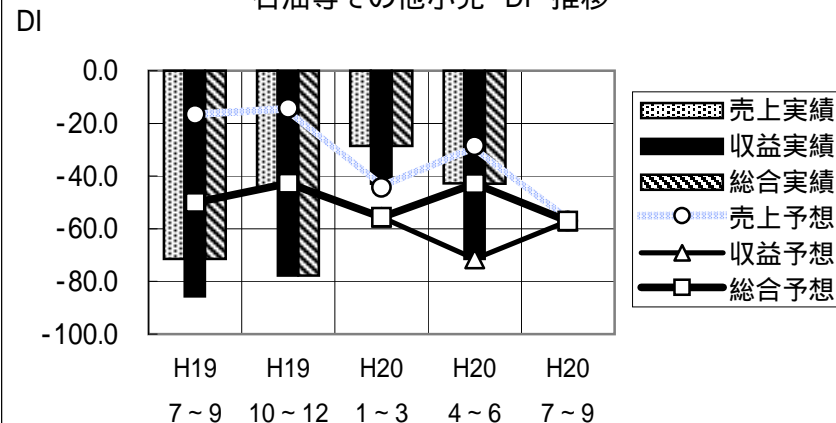
飲食 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H19. 7~9月	10~12月	H20. 1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	60.0	-20.0	0.0	-60.0	20.0
収益	-40.0	-20.0	-60.0	-20.0	0.0
総合	-20.0	-80.0	-20.0	-20.0	20.0

石油等その他小売 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H19. 7~9月	10~12月	H20. 1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	-71.4	-44.5	-28.5	-42.8	-57.1
収益	-85.7	-77.8	-42.9	-71.4	-57.1
総合	-71.4	-77.8	-28.6	-42.9	-57.1

サービス業

売上DI値は 23.1、前期実績1～3月期（ 30.0）に比して6.9ポイントの上昇、収益DI値は 15.4、前期実績1～3月期（ 60.0）に比して44.6ポイントの上昇、総合判断DI値は 30.8、前期実績1～3月期（ 40.0）に比して9.2ポイントの上昇と、売上・収益・総合とも改善傾向である。
見通しとしても、売上・収益・総合とも改善傾向である。

サービス業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年4月～6月 に比べて	前期比 平成20年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成20年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	-53.8	-23.1	7.7
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-38.5	-7.7	-15.4
採算(収益)	-53.8	-15.4	15.4
従業員数(含む臨時・パート)	-15.4	0.0	7.7
貴社の業況(総合判断)	-53.8	-30.8	-7.7

[旅館]

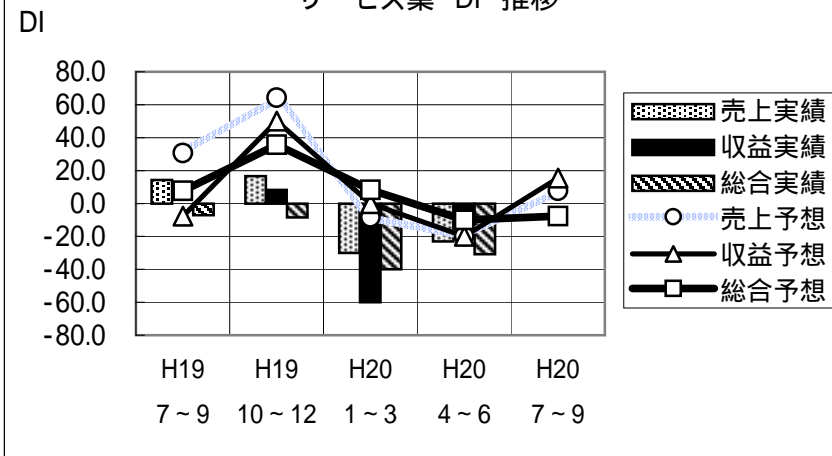
宿泊人員数は前年並みに推移した。宿泊単価は飲食物販等の付帯売上が伸び悩み低下傾向にあるなか、食品原材料や燃料等の高騰により利益が圧迫され全体的には苦しい状況である。
向こう3ヶ月の見通し 不安定な動きを見せる経済の影響もあり、全般的に消費ムードは低迷し、旅行は「安・近・短」の傾向が一層強まってよように感じる。しかし、家族客の増加が見込まれるシーズンに入るほか、燃料サーチャージ等の影響で、旅行ニーズは海外より国内志向が強いほか、東北北陸自動車道の全線開通等による商圏の拡大など当地域にとって明るい要素もあるため、昨年を上回る宿泊者数を目標している。自ら蒲郡エリアの強みを生かし、ターゲットを絞り込んだ旅行商品等を積極的に発信する事で、比較的空室の多い夏休み前後の宿泊客獲得に努めたい。
(観光部会)

(旅館)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年4月～6月 に比べて	前期比 平成20年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成20年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	-60.0	-20.0	20.0
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-40.0	0.0	0.0
採算(収益)	-60.0	0.0	40.0
従業員数(含む臨時・パート)	-60.0	-20.0	0.0
貴社の業況(総合判断)	-60.0	0.0	20.0

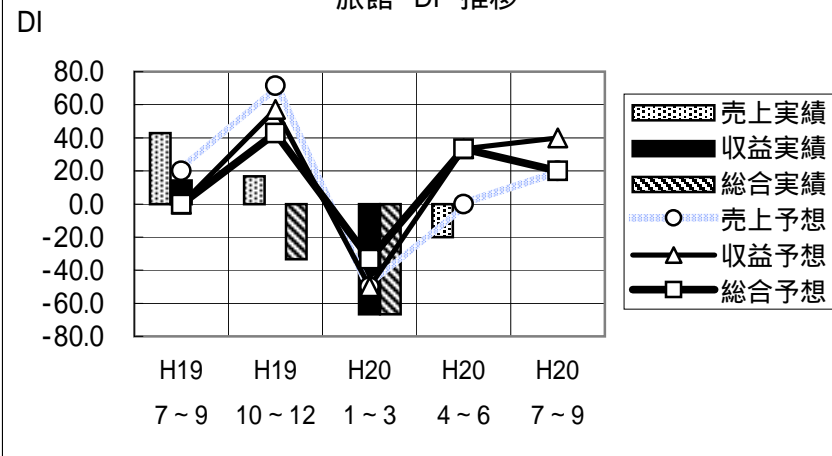
サービス業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H19. 7~9月	10~12月	H20. 1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	14.3	16.6	-30.0	-23.1	7.7
収益	0.0	8.3	-60.0	-15.4	15.4
総合	-7.1	-8.4	-40.0	-30.8	-7.7

旅館 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H19. 7~9月	10~12月	H20. 1~3月	4~6月	7~9月見通し
売上	42.8	16.7	0.0	-20.0	20.0
収益	14.3	0.0	-66.7	0.0	40.0
総合	0.0	-33.3	-66.7	0.0	20.0

運輸通信業

売上DI値は0.0、前期実績1～3月期（ 28.5 ）に比して28.5ポイントの上昇、収益DI値は14.3、前期実績1～3月期（ 28.5 ）に比して14.2ポイント上昇、総合判断DI値は28.6、前期実績1～3月期（ 14.3 ）に比して14.3ポイントの下降と、売上・収益は改善傾向、総合は悪化傾向である。
見通しとしては、売上・収益・総合判断ともに悪化傾向である。

運輸通信業

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年4月～6月 に比べて	前期比 平成20年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成20年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	-14.3	0.0	-28.6
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-14.3	0.0	0.0
採算(収益)	-14.3	-14.3	-57.1
従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
貴社の業況(総合判断)	-42.8	-28.6	-28.6

[旅客・貨物輸送・水運]

海運関係：輸入では中国からのコークスが通常の3倍近い量が入荷している。輸出の自動車は2万台近くが蒲郡港から欧州・北米に出荷された。木材製品では大きな変化はみられなかった。今後の見通し、コークスは五輪後に減少する見込みであるが、その他については大きな変動はないと思われる。

陸運関係：貨物量については、前期に比して大きな変動はないが、原油の高騰による軽油価格の上昇にて経営の危機に瀕している。運賃値上げもままならず廃業する事業者もある。また車両価格も上昇等業界の環境は厳しい。今後の見通し、7～9月期は、個人消費の低迷、また原材料の高騰による企業の生産活動の減少、円高による輸出産業に与える影響等にて、貨物量は減少すると思われる。

バス業界関係：名鉄東部観光蒲郡営業所は、6月末にて合併再編閉鎖。

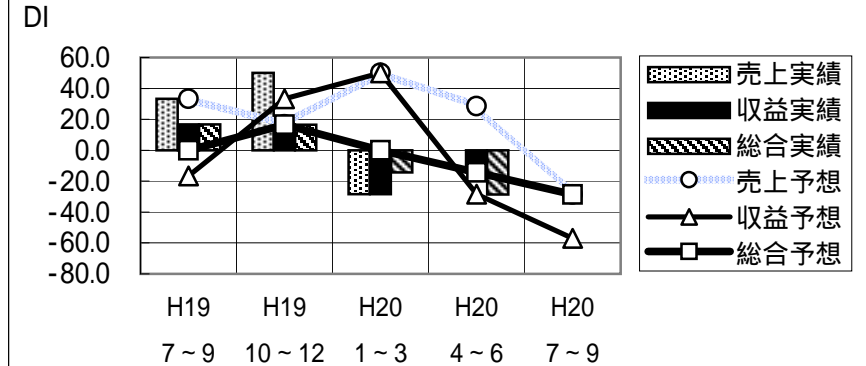
(運輸交通港湾部会)

(旅客・貨物輸送・水運)

(DI 単位:%)

	前年同期比 平成19年4月～6月 に比べて	前期比 平成20年1月～3月 に比べて	来期見通し 平成20年7月～9月 の見通し
生産額・売上額	-33.3	-16.7	-16.7
製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
資金繰り	-16.7	0.0	16.7
採算(収益)	-33.3	-33.3	-50.0
従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
貴社の業況(総合判断)	-33.3	-33.3	-16.7

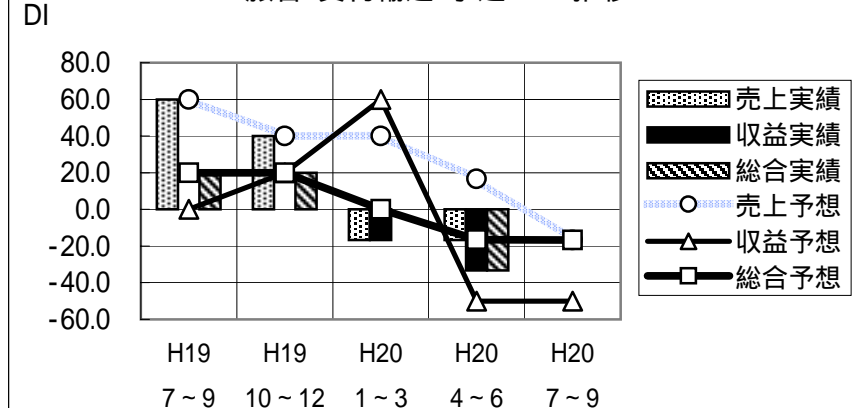
運輸通信業 DI 推移



<業況判断DIの推移>

	H19. 7～9月	10～12月	H20. 1～3月	4～6月	7～9月見通し
売上	33.3	50.0	-28.5	0.0	-28.6
収益	16.7	16.7	-28.5	-14.3	-57.1
総合	16.7	16.6	-14.3	-28.6	-28.6

旅客・貨物輸送・水運 DI 推移

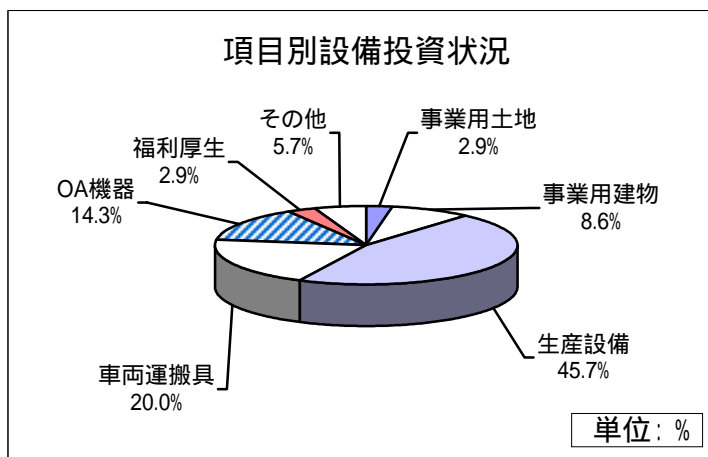
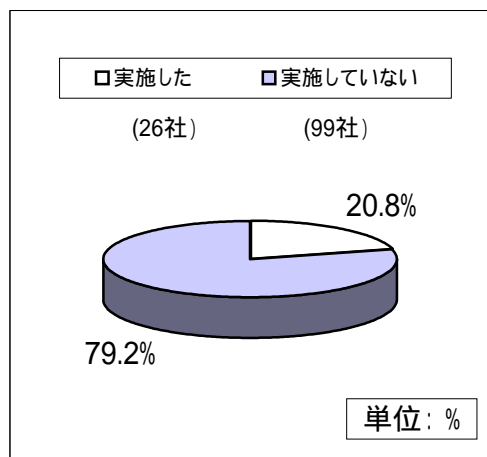


<業況判断DIの推移>

	H19. 7～9月	10～12月	H20. 1～3月	4～6月	7～9月見通し
売上	60.0	40.0	-16.7	-16.7	-16.7
収益	0.0	0.0	-16.7	-33.3	-50.0
総合	20.0	20.0	0.0	-33.3	-16.7

7. 設備投資動向

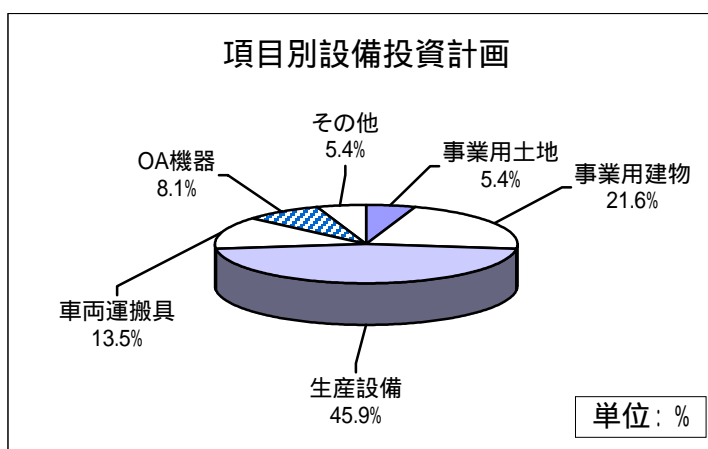
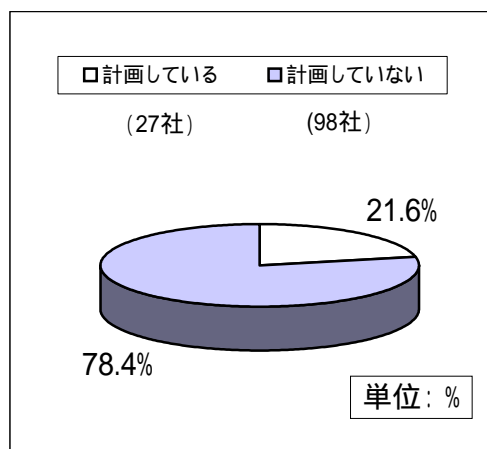
< 今期(H20.4~6月)設備投資実施状況 全業種 >



・H20.4~6月期に設備投資を実施した企業は、26社(20.8%)あり、項目別には35件ある。そのうち生産設備(45.7%)、車両運搬具(20.0%)、OA機器(14.3%)、事業用建物(8.6%)、事業用土地(2.9%)、福利厚生(2.9%)、その他(5.7%)に投資された。

・H20.7~9月期に設備投資計画のある企業は、27社(21.6%)あり、項目別には37件ある。そのうち、生産設備(45.9%)、事業用建物(21.6%)、車両運搬具(13.5%)、OA機器(8.1%)、事業用土地(5.4%)、その他(5.4%)の投資計画である。

< 来期(H20.7~9月)設備計画 全業種 >



設備投資・計画内容(全業種)

	今 期	来期見通し
事業用土地	1	2
事業用建物	3	8
生産設備	16	17
車両運搬具	7	5
OA機器	5	3
福利厚生	1	0
その他	2	2
計	35	37

(単位:件)

今期(H20.4~6月)、来期(H20.7~9月)設備投資実施、計画動向

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サ - ビス業	運輸通信業
1 . 今期 (H20.4~6月)	26	15	1	3	4	2	1
2 . 来期 (H20.7~9月)	27	15	0	3	3	3	3

(単位:事業所)

8. 経営上の問題点

項目別経営上の問題点(全業種)

(上位5項目 回答企業数 125 社)

	項目	件数 %
1	売上の停滞・減少	85 68.0%
2	利幅の縮小	82 65.6%
3	原材料(燃料)高	78 62.4%
4	競争激化	41 32.8%
5	消費者ニーズの変化の対応	14 11.2%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

・項目別経営上の問題点は、上位5位まで全て前回と同じ項目・同じ順位であった。
 ・業種別経営上の問題点では、製造業では1位に原材料(燃料)高をあげ、小売業・サービス業では売上の停滞減少をあげ、卸売業・建設業・運輸通信業では売上の停滞減少・利幅の縮小・原材料(燃料)高・競争激化が上位を占めていた。

業種別経営上の問題点

(上位3項目)

	1 位	2 位	3 位
製造業 51 社	原材料(燃料)高 42 社 82.4%	売上の停滞・減少 31 社 60.8%	利幅の縮小 31 社 60.8%
建設業 9 社	売上の停滞・減少 7 社 77.8%	利幅の縮小 7 社 77.8%	原材料(燃料)高 7 社 77.8%
卸売業 19 社	売上の停滞・減少 15 社 78.9%	利幅の縮小 15 社 78.9%	原材料(燃料)高 14 社 73.7%
小売業 26 社	売上の停滞・減少 20 社 76.9%	利幅の縮小 17 社 65.4%	競争激化 10 社 38.5%
サ - ビス業 13 社	売上の停滞・減少 10 社 76.9%	利幅の縮小 7 社 53.8%	原材料(燃料)高 5 社 38.5%
運輸通信業 7 社	競争激化 5 社 71.4%	利幅の縮小 5 社 71.4%	原材料(燃料)高 5 社 71.4%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

付帯調査(地域デ - タ)

39

番号	調査項目	単位	H20.7報告	基準日	H20.4報告	基準日	H20.1報告	基準日	参照資料
1	人口	人	81,471	H20.7.1	81,380	H20.4.1	81,515	H20.1.1	市民課住民基本台帳
2	世帯数	世帯	28,615	H20.7.1	28,442	H20.4.1	28,380	H20.1.1	"
3	15才～65才生産人口	人	52,633	H20.7.1	52,675	H20.4.1	52,913	H20.1.1	市民課
4	外国人登録者数	人	2,391	H20.7.1	2,337	H20.4.1	2,259	H20.1.1	"
5	建築確認届出件数	件	142	H20.3～H20.5月	152	H19.12～H20.2月	133	H19.9～H19.11月	建築住宅課受付件数
6	全国完全失業率	%	4.0	H20.5月	3.9	H20.2月	3.8	H19.11月	総務省(別紙参照)
	愛知県完全失業率	%	2.8	H20.1～3月	2.7	H19.10～12月	2.4	H19.7～9月	総務省(愛知県産業労働総務課より)
7	全国有効求人倍率	倍	0.92	H20.5月	0.97	H20.2月	0.99	H19.11月	総務省(別紙参照)
	蒲郡管内有効求人倍率	倍	0.84	H20.5月	1.00	H20.2月	0.98	H19.11月	豊川公共職業安定所蒲郡出張所(業務月報より)

全国データ

	労働			設備投資・住宅投資		GDP・景気動向指数		消費	
	完全失業者数 (万人)	完全失業率 (季調・%)	有効求人倍率 (季調・倍)	機械受注 (船舶電力除)前年比	新設住宅着工 (戸数)	名目国内総生産 (兆円)	実質成長率 前期比(%)年率	消費支出 (全国勤労者)前年比%	新車販売台数 (万台)
1996年度	225	3.3	0.72	11.4	1,630,378	515	3.4	1.0	707.7
1997年度	236	3.5	0.69	3.9	1,341,347	520	0.2	0.2	672.5
1998年度	294	4.3	0.5	18.6	1,179,536	514	0.8	0.8	587.9
1999年度	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	508	0.9	1.8	586.1
2000年度	平均 320	4.7	0.59	16.6	1,213,157	513	3.0	1.2	596.3
2001年度	340	5.0	0.59	12.6	1,173,170	492.3	0.8	3.4	582.5
2002年度	359	5.4	0.54	3.7	1,145,553	489.9	0.8	0.6	586.8
2003年度	350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	493.7	2.1	0.2	589.1
2004年度	313	4.7	0.83	6.5	1,193,038	498.5	2.0	0.4	582.1
2005年度	294	4.4	0.95	5.6	1,249,366	503.8	2.4	0.4	586.2
2006年1月	292	4.5	1.03	9.8	92,899			2.4	39.5
2月	277	4.1	1.04	8.2	96,995	506.0	1.9	1.0	53.5
3月	289	4.2	1.02	1.6	94,318			1.6	83.5
4月	284	4.1	1.04	12.2	111,260			1.5	39.2
5月	277	4.1	1.06	15.8	108,652	507.4	3.0	1.3	40.4
6月	278	4.2	1.07	17.7	114,331			1.7	51.0
7月	268	4.1	1.09	1.2	106,649			1.3	49.0
8月	272	4.1	1.08	0.5	111,187	508.4	0.6	4.3	35.9
9月	280	4.2	1.08	1.5	112,442			6.0	54.7
10月	281	4.1	1.07	1.2	118,360			2.4	41.2
11月	259	4.0	1.07	0.7	115,392	513.9	4.6	0.7	45.3
12月	244	4.0	1.07	3.8	107,906			1.9	40.8
2007年1月	264	4.0	1.06	2.6	92,219			0.6	37.1
2月	270	4.0	1.05	4.2	87,360	518.1	4.5	1.3	50.5
3月	281	4.0	1.05	5.8	99,488			0.1	76.7
4月	268	3.8	1.05	9.0	107,255			1.1	35.8
5月	258	3.8	1.06	3.1	97,076	* 514.2	* 2.5	0.4	37.9
6月	241	3.7	1.07	17.9	121,149			0.1	46.2
7月	234	3.6	1.06	8.0	81,714			0.1	43.9
8月	249	3.8	1.05	2.6	63,076	* 514.6	* 0.9	1.6	34.7
9月	269	4.0	1.04	7.0	63,018			3.2	50.0
10月	271	3.9	1.02	3.3	76,920			0.6	40.6
11月	246	3.8	1.00	0.9	84,252	* 514.3	* 2.9	0.6	45.1
12月	231	3.8	0.98	3.3	87,214			2.2	36.8
2008年1月	256	3.8	0.98	11.4	86,971			3.6	37.7
2月	266	3.9	0.97	2.4	82,962	* 516.7	* 4.0	0.0	50.3
3月	268	3.8	0.95	6.2	83,991			1.6	73.1
4月	275	4.0	0.93	0.5	97,930			2.7	36.9
5月	270	4.0	0.92	-	90,804	-	-	3.2	36.1

(総務省)

(内閣府)

(国土交通省)

*は速報値(内閣府)

(総務省)(日本自動車販売協会連合会)